

第51期
中間報告書

平成28年10月21日から
平成29年4月20日まで

oliver
www.oliverinc.co.jp

株式会社 **オリバー**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は第51期中間期（平成28年10月21日から平成29年4月20日まで）を終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善が進むなか、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国や資源国を中心とした景気減速による国内経済の下振れリスクや米国新政権の政策、金融市場の変化の影響等のリスクも存在しており、国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進してまいりました。

岡崎本社改装に続き大阪地区の既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、大阪オフィス・ショールームの拡大移転により体感型オフィスPLAY WORKを新設いたしました。しかしながら、世界経済の先行き不透明感などから、大型設備投資の減退の動きがみられました。

この結果、当中間期における連結業績は、売上高が13,395百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1,457百万円（同28.1%減）、経常利益は1,738百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,228百万円（同12.4%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

<家具・インテリア事業>

家具・インテリア事業につきましては、継続した地方を含むインバウンド効果による宿泊施設市場への販促や、継続して医療施設の設備更新など受注しましたが、前年同期比では大型設備投資受注が減退したことで、売上高は12,138百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は1,212百万円（同31.6%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトによるPLAY WORKオフィスの提案や大阪オフィス・ショールームの拡大移転を実施し、営業強化に努めましたが、売上高は1,576百万円

(同5.5%減)となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンが働き方改善による新規出店・リニューアル案件が徐々に回復基調にあり、売上高は2,394百万円(同0.7%増)となりました。

施設インテリア部門につきましては、宿泊・医療施設等の大型設備投資受注が伸びず、売上高は7,776百万円(同7.1%減)となりました。

ホームインテリア部門につきましては、円安による価格の改訂が浸透せず、売上高は175百万円(同28.8%減)となりました。

<放送・通信事業>

放送・通信事業では、長らく伸び悩んだ個人消費の緩やかな回復基調の中、映像配信市場の環境変化として、若年層のテレビ離れや端末機器の多様化でライフスタイルが大きく様変わりしており、インターネット上での映像配信の拡大が競争激化の要因ともなっております。また、衛星4K・8K放送の実用化も進む中、放送機材の更新を開始しております。

販売促進施策では、毎月開催しております「ミクス大相談会」による新規契約件数は着実に増加しましたが、契約変更や割引施策もあり、売上高・利益とも昨年をわずかに下回りました。

また、インターネットでの音楽や動画のダウンロードを頻繁に利用する顧客に対応するため、より快適に利用できる「1ギガサービス」の設備準備も整い、サービスを順次開始しております。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,251百万円(同0.4%減)、営業利益は231百万円(同3.4%減)となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 **大川博夫**

連結セグメント別売上高

期 別 セグメント別	当中間期 (28.10.21 から 29. 4.20 まで)		前中間期 (27.10.21 から 28. 4.20 まで)		前 期 (27.10.21 から 28.10.20 まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具・インテリア事業	12,138	90.6	12,951	91.1	22,461	89.9
オフィスインテリア	(1,576)		(1,667)		(2,905)	
店舗インテリア	(2,394)		(2,377)		(4,988)	
施設インテリア	(7,776)		(8,367)		(13,531)	
ホームインテリア	(175)		(246)		(468)	
そ の 他	(216)		(292)		(566)	
放送・通信事業	1,251	9.4	1,257	8.9	2,519	10.1
その他の事業	4	0.0	4	0.0	9	0.0
合 計	13,395	100.0	14,213	100.0	24,990	100.0

財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	当中間期 (28.10.21 から 29. 4.20 まで)	前中間期 (27.10.21 から 28. 4.20 まで)	前 期 (27.10.21 から 28.10.20 まで)
売 上 高 (百万円)	13,395	14,213	24,990
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(百万円)	1,228	1,402	1,793
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	120.46	137.53	175.84
総 資 産 (百万円)	38,271	36,774	35,443
純 資 産 (百万円)	27,777	25,883	26,214

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

期 別 区 分	当中間期 (28.10.21 から 29. 4.20 まで)	前中間期 (27.10.21 から 28. 4.20 まで)	前 期 (27.10.21 から 28.10.20 まで)
売 上 高 (百万円)	12,142	12,952	22,469
中間(当期)純利益 (百万円)	1,162	1,332	1,665
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	114.02	130.61	163.25
総 資 産 (百万円)	32,926	31,653	30,279
純 資 産 (百万円)	22,898	21,218	21,542

会社の概況 (平成29年4月20日現在)

設立	昭和42年12月21日
岡崎本社	愛知県岡崎市数田一丁目1番地12
東京本社	東京都江戸川区西葛西 六丁目27番19号
事業内容	総合インテリア製造・販売
資本金	63億6,249万8,520円
発行済株式の総数	12,976,053株 (自己株式 2,778,359株を含む。)
株主数	648名
従業員数	連結 499名 個別 448名

役員 (平成29年4月20日現在)

代表取締役社長	大川博美
取締役副社長	村上周一
専務取締役	大川和昌
専務取締役	太田博幸
常務取締役	岸邊均
常務取締役	山本隆夫
取締役	中川俊治
常勤監査役	早見誠一
監査役	大島俊明
監査役	杉浦正健
監査役	近藤克麿

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び監査役近藤克麿氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有することから、社外取締役としてのその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 杉浦正健氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての優れた見識と豊富な実務経験を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。また、近藤克麿氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。

中間連結貸借対照表

(平成29年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,702,369	流 動 負 債	7,735,612
現金及び預金	15,954,907	支払手形及び買掛金	2,958,832
受取手形及び売掛金	7,652,319	電子記録債務	2,313,741
たな卸資産	646,045	短期借入金	1,000,000
繰延税金資産	132,821	未払法人税等	577,990
通貨スワップ等	123	賞与引当金	206,704
その他	320,989	役員賞与引当金	42,287
貸倒引当金	△ 4,837	その他	636,056
固 定 資 産	13,569,216	固 定 負 債	2,758,602
有形固定資産	6,213,586	繰延税金負債	750,081
建物及び構築物	2,625,118	役員退職慰労引当金	1,892,707
機械装置及び運搬具	253,144	退職給付に係る負債	81,237
土地	3,152,256	その他	34,576
リース資産	15,969		
その他	167,097		
無形固定資産	471,517	負 債 合 計	10,494,215
その他	471,517	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	6,884,112	株 主 資 本	22,563,473
投資有価証券	6,226,249	資本金	6,362,498
保険積立金	374,109	資本剰余金	5,406,564
退職給付に係る資産	21,009	利益剰余金	13,911,032
繰延税金資産	7,972	自己株式	△3,116,622
その他	307,604	その他の包括利益累計額	2,052,453
貸倒引当金	△ 52,832	その他有価証券評価差額金	1,996,281
		繰延ヘッジ損益	85
		為替換算調整勘定	45,799
		退職給付に係る調整累計額	10,286
		非支配株主持分	3,161,445
		純 資 産 合 計	27,777,371
資 産 合 計	38,271,586	負 債 純 資 産 合 計	38,271,568

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成28年10月21日から
平成29年4月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,395,568
売 上 原 価	9,531,025
売 上 総 利 益	3,864,543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,407,257
営 業 利 益	1,457,285
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	9,757
受 取 配 当 金	49,832
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	450
保 険 解 約 返 戻 金	179,890
そ の 他 の 営 業 外 収 益	44,142
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,331
そ の 他 の 営 業 外 費 用	143
経 常 利 益	1,738,883
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,660
投 資 有 価 証 券 売 却 益	110,697
投 資 有 価 証 券 償 還 益	72,121
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	273
税金等調整前中間純利益	1,923,088
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	560,130
法 人 税 等 調 整 額	42,111
中 間 純 利 益	1,320,846
非支配株主に帰属する中間純利益	92,308
親会社株主に帰属する中間純利益	1,228,537

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成29年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,626,922	流 動 負 債	7,391,666
現金及び預金	11,297,339	支払手形	599,928
受取手形	1,621,567	電子記録債務	2,313,741
売掛金	5,697,973	買掛金	2,254,187
商品	375,268	短期借入金	1,000,000
製品	26,685	リース未払金	7,567
原材料	144,356	未払金	163,435
前渡金	105,781	未払費用	206,020
前払費用	57,670	未払法人税等	494,183
繰延税金資産	119,718	前受金	32,592
通貨スワップ等	123	預り金	23,067
その他	183,438	賞与引当金	186,404
貸倒引当金	△ 3,000	役員賞与引当金	31,200
		その他	79,337
固 定 資 産	13,299,141	固 定 負 債	2,635,841
有形固定資産	4,833,081	長期リース未払金	10,245
建物	1,547,789	役員退職慰労引当金	1,809,027
構築物	12,232	退職給付引当金	48,456
機械及び装置	18,451	繰延税金負債	745,651
車両運搬具	48,490	その他	22,460
工具器具備品	145,905		
土地	3,049,497	負 債 合 計	10,027,507
リース資産	10,713	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	442,215	株 主 資 本	20,902,188
ソフトウェア	413,514	資 本 金	6,362,498
電話加入権	20,098	資 本 剰 余 金	5,401,276
リース資産	8,602	資 本 準 備 金	5,401,276
投資その他の資産	8,023,844	利 益 剰 余 金	12,255,036
投資有価証券	6,148,083	利 益 準 備 金	192,815
関係会社株式	1,353,113	その他利益剰余金	12,062,220
出資金	2,395	別 途 積 立 金	4,200,000
破産更生債権等	31,822	固定資産圧縮積立金	6,178
保険積立金	279,565	繰越利益剰余金	7,856,042
その他	261,697	自 己 株 式	△3,116,622
貸倒引当金	△ 52,832	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,996,367
		その他有価証券評価差額金	1,996,281
		繰延ハッジ損益	85
資 産 合 計	32,926,063	純 資 産 合 計	22,898,555
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,926,063

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成28年10月21日から
平成29年4月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,142,714
売 上 原 価	8,720,878
売 上 総 利 益	3,421,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,208,500
営 業 利 益	1,213,335
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62,123
賃 貸 料	23,460
保 険 解 約 返 戻 金	179,890
そ の 他 の 営 業 外 収 益	18,166
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,344
そ の 他 の 営 業 外 費 用	142
経 常 利 益	1,494,489
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,660
投 資 有 価 証 券 売 却 益	110,697
投 資 有 価 証 券 償 還 益	72,121
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	273
税 引 前 中 間 純 利 益	1,678,694
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	479,760
法 人 税 等 調 整 額	36,065
中 間 純 利 益	1,162,868

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚

発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後
(報告書に同封してお送りします。)

有効期限 翌年1月20日(当社の休業日の場合は前営業日)まで有効

優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より一部の商品を除き50%割引いたします。

①優待券1枚につき1回のご利用に限ります。

なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。

②優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円(100万円の50%)を割引きます。〕

株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日 期末配当金 毎年10月20日 中間配当金 毎年 4月20日
定時株主総会	毎年1月中旬
公告方法	電子公告の方法により行います。 http://www.oliverinc.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

株式のご案内

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付書類としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
- *確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

平成29年 2月 西日本営業部 (大阪)
事務所・ショールーム移転



oliver

MEMO

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

営業所のご案内 (平成29年6月20日現在)

本店 ☎(0564)27-2800	新宿支店 ☎(03)5989-0801
札幌支店 ☎(011)350-6870	名古屋支店 ☎(052)209-6880
仙台支店 ☎(022)745-0950	関西支店 ☎(06)6228-9230
北関東支店 ☎(048)872-0800	中四国支店 ☎(082)294-8090
東京支店 ☎(03)5674-9500	福岡支店 ☎(092)473-8030

盛岡営業所 ☎(019)632-7100	金沢営業所 ☎(076)223-5671
高崎営業所 ☎(027)323-2005	京都営業所 ☎(075)344-2177
新潟営業所 ☎(025)281-0607	神戸営業所 ☎(078)261-3381
さいたま営業所 ☎(048)872-0800	岡山営業所 ☎(086)805-0530
千葉営業所 ☎(043)202-5100	広島営業所 ☎(082)294-8090
横浜営業所 ☎(045)231-2001	高松営業所 ☎(087)861-1226
長野営業所 ☎(026)269-6080	熊本営業所 ☎(096)213-6550
静岡営業所 ☎(054)280-1351	鹿児島営業所 ☎(099)256-6468

つくば出張所 ☎(029)860-3121	沖縄出張所 ☎(098)860-2009
松山出張所 ☎(089)923-1964	

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12 (〒444-2137)
TEL<0564>27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号 (〒134-0088)
TEL<03>5674-9500(代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。